



対談する五十嵐氏（左）と木口氏

対談

「安倍改憲」を阻む道と「なくす会」の運動

五十嵐 仁（法政大学名誉教授、大原社会問題研究所元所長）

木口 力（消費税をなくす全国の会事務局長）

×

「全国の会」は9月30日に第28回総会を迎えます。総会を前に、東京都議選（7月2日投開票）後の情勢と「全国の会」が果たした役割などについて、法政大学の五十嵐仁名誉教授（大原社会問題研究所元所長）と「全国の会」の木口力事務局長が話し合いました。（8月4日）

都議選の自民大敗で潮目変わった

— 都議会議員選挙で自民党が歴史的な大敗を喫し、安倍内閣への厳しい審判が下されましたが。

五十嵐 そうですね。都議選で潮目が変わった。自民党が歴史的な惨敗を喫しました。私は「驚天動地」の結果だったと言っています。都民は「安倍よ、アバヨ」という結果を出したわけです。

その敗因は一つではなく、重層していました。築地市場移転

問題の混迷にみられる都政の闇、「森友」「加計」問題、安倍首相夫妻の国政私物化、南スーダンへのPKO派遣での日報隠蔽（いんぺい）問題などの政治と政治家の劣化です。

都議選で「今度ばかりは」という「非自民」票は都民ファーストへ行き、「きつい一発を」という「反自民」票は共産党に投じられました。これまで新党ができて伸びると、埋没してきた共産党が32年ぶりに連続議席増となった。ぶれない反アベ・反自民、築地再整備という一貫した

対応、市民と野党との共闘の成果などがあげられると思います。木口 今話されたような情勢をつくりだすうえで私たちも全力を尽くしてきました。今年になって、役員会で都議選は、東京の問題であるとともに、安倍政権の国政私物化・情報隠蔽、共謀罪・憲法9条改悪での暴走に審判を下す絶好の機会と話し合ってきました。

そのことを「会報」等で全国各地の会員、読者に知らせ、それぞれに思想・信条に基づいて、「なくす会」とともにたたかおうと呼びかけてきました。「全国の会」も毎月の東京・巣鴨駅での定例宣伝で訴えてきました。街頭では、「暮らしは大変。スーパーの安売りを探して買い物に行く」と怒りが寄せられます。そして「森友、加計問題の実態が明らかになり、ほんとうに許せない。もう安倍首相の顔も見たくない」という声が寄せられ、激励が相次ぎました。

9条改憲への「逆風」 運動の成果

—こうした情勢はどうしてもた
らされたのでしょうか。



五十嵐 安倍首相は「戦争する
国」づくり

へと着々と
手を打って
きました。

起承転結で

理解できます。まず日米同盟の
機密を守るための特定秘密保護
法をつくり(起)、安保法制で
自衛隊がアメリカ軍とともに地
球のどこへでも出動できるよう
にし(承)、「共謀罪」法によっ
て反対運動を押さえる(転)。
そして、仕上げの「結」が9条
改憲です。これで決着させよう
としてきたわけですが、最後の
ところが怪しくなってきました。
内閣改造で切り抜けようとして
いますが、「9条改憲の意図」
そのものは変わっていません。
思いのほか「逆風」が強まって

きたから、必死に頭を下げて突
破しようとしているわけです。

しかし、この「逆風」の強ま
りというのが大事で、これはこ
れまでの運動によって生み出さ
れた成果だと言えます。振り
返ってみますと、2008年の

「派遣村」、11年の福島原発事

故を契機にした反原発・原発ゼ
ロをめざす運動、13年の秘密保
護法に反対する運動が15年の
「安保法制闘争」につながり、
17年の「共謀罪」反対の運動に
結び付いているわけです。これ
らの運動を引き継いで、9条改
憲に反対する運動が発展してき
ているのではないのでしょうか。
このようなかで市民と野党
との共闘が生まれてきた。とり
わけ、15年の「安保法制闘争」
の中で「野党は共闘」という声
が市民の中から沸き上がってき
ました。この野党共闘に立憲野

党としての共産党が含まれてい
る—これが重要で、いままでに
ない大きな特徴です。

共産党が安保法の成立直後に
国民連合政府構想を打ち出して
展望を示したことも、大きな意
義を持ちました。この共闘の構
想が16年の「5党合意」で具体
化され、この年の参院選での1
人区すべてでの統一候補の実現
へとつながりました。そして新

潟知事選での勝利など市民と野

党との統一の流れは広がり、そ
の後の世論の変化に大きな影響
を与えてきました。これがアベ
暴走政治追及の運動がつくって
きた大きな成果であり、運動の
到達点だと思います。
木口 私たちは、消費税一点で
の個人加盟の市民団体ですが、
増税反対とともに、戦争法(安
保法制)廃
止、共謀罪
阻止の署名、
抗議、要請
などにもと



りくみ、大きな役割を發揮して
きました。

なぜ「会」が戦争法や共謀罪
に反対するのか。一つは、「消費
税 憲法変えれば 戦争税」と
訴えているように、消費税が戦
争の財源になっていくからです。

さらに、戦争はいうまでもな
く人の命を奪うとともに、暮ら
し・福祉・教育をズタズタにし
しまうからです。戦前、軍事予
算は平時の2〜3割から、第2次

大戦が始まると7割になり、終
戦直前は85%になっていました。
増税反対では、8%増税後の

2回目の生活実態調査にとりく
み、「生活が苦しくなった」方
が84%にのぼり、「医療の負担
が重い」と答えた方が7割を超
えていることを明らかにし、社
会にアピールしてきました。

この間、私たちは消費税10%
を世論と運動で2度食い止めて
きました。これは7割以上の増
税反対の世論、消費税廃止各界
連とともに10%中止の1064

万人の国会請願署名、野党4党が「今年4月の増税反対で一致」し、安倍政権を追いつめてきたためです。

「会」独自には、2月、6月に野党4党に生活実態調査の結果を届け、「10%中止・当面5%」を要請してきました。

反消費税でも市民と野党の共闘を

「これからのたたかいです、課題は。」

まれてきています。

五十嵐 安倍首相は「戦争する国」づくりのために消費税を上

同時に訴える必要があります。

げて防衛費を増やしてきました。これにたいしてどうたたか

たとは金融取引に対する課税です。累進課税の強化や内部留

保に對する課税など必要です。取りやすいところから取るの

はなく、「とるべきところから取る」ことが必要で、反消費税

「勝利の方程式」になっていま

す。違いを前提にした共同、リ

スペクト(尊敬)しエールを交

換できる関係を築く。都議選で

も6選挙区で統一し、21選挙区

で党派間での支援・共闘があり、

勝手連の動きもありました。党

派の違いを越えて勝つために力

を合わせる新しい政治文化が生

止することが目的ですが、当面10%中止・5%にもどすことを

求めています。そのためには、国会の力関係を変えることが必要です。

増税反対の世論と運動を広げ、選挙では、増税推進勢力の自公

与党を少数にし、私たちの要求を掲げる政党・議員を多数国会

に送りだすことです。

そのため市民と野党共闘の前進に力をつくします。

市民連合と野党4党との間で「貧困の解消、累進所得税、法

人課税、資産課税のバランスの回復による公正な税制の実現(タックスヘイブン対策を含む)」「(16年6月7日)で一致したこと、野党4党が今年4月からの「消費税10%への引き上げに反対する」(16年5月19日)を確認したことは大きな意味をもち励まされています。

10%増税まで2年あります。学習会や宣伝・対話を広げ、1

千万人を超えた各界連の署名とともに、「会」独自に進めてい

る「10%中止・当面5%に」の署名をすすめる、地元国会議員や

地方議会要請などにも旺盛にとりくみます。

当面9月30日の全国総会にむけて、「草の根の会、会報読者、

会員」を増やし、大きな会をつくるようにしたいと思っています。



署名する女性=7月24日、東京都豊島区・巣鴨駅前